

総務教育常任委員会資料

(令和8年4月21日)

ページ

■ 関係人口施策の推進について

【人口戦略課】・・・2

■ 地域未来戦略に係る経済関係団体との情報連絡会議の開催について

【人口戦略課】・・・3

人口戦略推進本部

関係人口施策の推進について

令和8年4月21日
人口戦略課

本県の関係人口の拡大に係る2事業について、国のモデル事業に採択されました。今後、関係市町村や事業者等と協力して、取組を推進します。

1 ふるさと住民登録制度モデル事業（総務省）の採択

(1) ふるさと住民登録制度の概要

- 関係人口の規模や地域との関係性を可視化し、地域の担い手確保や活性化につなげる制度。
- アプリで簡単に登録でき、担い手活動等を通じて地域との関わりを深められるよう、プラットフォームとなるシステムを構築。
- 登録種類として、関心ある自治体に自由に登録可能な「ベーシック登録」、年3回以上の地域での活動実績を登録要件とし、登録者にサポート施策を提供する「プレミアム登録」を想定。

(2) 国モデル事業の概要

- ふるさと住民登録制度の令和9年度からの本格運用に先立ち、全国自治体の取組の参考となる事例を創出するとともに、アプリの利便性等の実証を行うもの。
- 県と市町村の連携モデルとして鳥取県を含む7道県、市町村モデルとして21市町村が採択された。

<国への応募内容>

○県・市町村で構成する検討会を設置し、県の「ふるさと来LOVEとっとり」や「とりんぐ」、市町村で先行的に実施してきた制度（米子市「米子ヨネギーズクラブ」、琴浦町「コトウラファンサポーター」等）を活かしながら、国制度導入を見据えた取組深化を図る。

※県内では、米子市、倉吉市、琴浦町、南部町が市町村モデルに応募しており、県の採択に合わせて4市町も、県と市町村の連携モデルとして同時採択された。

(3) 今後のスケジュール（予定）

- 4月 県・市町村検討会 開催
- 5月～ コーディネーターによる伴走支援開始（コンテンツ作成支援、各自治体制度のアプリへの統合検討等）
- 来春 制度本格運用開始

2 二地域居住先導的プロジェクト実装事業（国土交通省）の採択

(1) 事業概要

本県とANAや智頭町、秋田県等で組織した官民連携のコンソーシアムにより、防災をテーマに、平時での関係性構築により有事での迅速な避難を可能にするモデルを構築し、二地域居住の促進を図る。

(2) コンソーシアム構成団体

ANA あきんど株式会社、ANA ホールディングス株式会社、鳥取県、鳥取県智頭町、秋田県、秋田県大館市、日本赤十字看護大学附属災害救護研究所

(3) モデル事業の取組内容

- 防災意識と地方への避難ニーズの市場調査やガイドブックの策定
- 平時（地域体験メニュー）と有事（避難生活ワークショップ）両方を体験できるモニターツアーの実施
- 「防災保険」の検討やふるさと納税を活用した施策の検討

(4) 今後のスケジュール（予定）

- 4月～6月 市場調査実施、現地訪問・視察
- 10月 モニターツアー実施
- 12月～翌1月 ガイドブック策定

(参考) R7年度事業の継続実施について

R7年度に県内市町（智頭町、北栄町、江府町）と高知県等とANA二地域居住等推進コンソーシアムを組織し、ANAポータルサイトを活用したツアー提供、航空運賃の支援等で二地域居住を促進してきた。今年度は、米子市、北栄町を対象に県と連携して本事業を継続実施。

地域未来戦略に係る経済関係団体との情報連絡会議の開催について

令和8年4月21日
人口戦略課

地域未来戦略に係る国の動き、県が策定する「地域産業成長プラン」について話し合うため、地域未来戦略に係る経済関係団体との情報連絡会議を開催しました。

1 日時

令和8年3月30日（火）午前11時から正午まで

2 場所

特別会議室

3 出席者

経済関係団体：鳥取県商工会議所連合会、鳥取県商工会連合会、鳥取県中小企業団体中央会、
（株）山陰合同銀行、鳥取県農業協同組合中央会、（一社）境港水産振興協会、
（公社）鳥取県観光連盟

県：知事、政策統轄監、政策統轄総局、令和の改新戦略本部、輝く鳥取創造本部、生活環境部、
商工労働部、農林水産部



4 内容

(1) 「地域産業成長プラン」策定について

検討する産業領域、分野のうち、準備が整ったものを第1弾のプランとして国へ提出する。

【地域産業クラスター計画】

- ・成長軸の創出
モビリティ、ヘルスケア、ネクストインダストリー、コンテンツ、GX・エネルギー
- ・基盤的産業の成長
フード・マニュファクチャリング、サポーターティング・インダストリー、戦略的デジタル化

【地場産業成長プラン】

- ・農林水産業
- ・観光産業
- ・中山間地域
- ・環境

(2) 「地域産業成長プラン」に盛り込む事業計画の公募について

地域産業成長プランを現場のニーズや地域のビジョンに合致させるとともに、民間活力を最大限に活用した具体的な事業展開を図るため、民間事業者から事業計画を募集する。

- ・募集期間 4月2日（木）から5月8日（金）（その後も順次募集予定）

5 出席者からの主な発言

- ・鳥取県の懸案である人口戦略の観点から地域産業の成長を考えていく部分に期待をしている。人材育成やリスクリングの推進で有能な人材が中山間地域にも関わりを持ち、移住定住につながる取組は地域振興を後押しするものだと考える。（商工団体）
- ・ものづくり産業分野、農林水産分野、観光分野の中核企業を核とすることで、組織力を駆使して鳥取から世界へ通じるイノベーションを創出することができる。（商工団体）
- ・中山間地域の空き家の活用、環境系のスタートアップの誘致など情報提供をして、都市部には真似できない取組として鳥取県の計画に貢献できるように取り組んでいきたい。（金融機関）
- ・例えばすいかを一つの起爆剤にして、ブランドの価値をさらに高めていく取組みとして、地場産業支援の中で組み立て、持続可能な鳥取県農業、地域をより元気にしていくきっかけにさせていただきたい。（農業団体）
- ・水揚げという原資を活用するために、インフラの充実、地域を挙げて必要となる労働力を含めた産業構築を進めたい。（水産業団体）

6 今後の予定

- ・～4月中 : 地域産業成長プランに位置付ける案件の検討
- ・～5月8日 : 民間事業者等からの事業計画公募
- ・～6月中 : 関係団体等からの意見聴取
- ・7月15日 : 国への地域産業成長プラン第1弾提出期限